

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		東京都		市町村類型	Ⅱ－3		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	43,786,697	42,908,648	実質収支比率	4.9	3.7	
市町村名		稲城市		地方交付税種地	2-9		財源超過	×	歳出総額	42,760,937	42,080,401	経常収支比率	91.8	91.7	
							首都	○	歳入歳出差引	1,025,760	828,247	(※1)	(91.9)	(91.7)	
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	29,815	114,691	標準財政規模	20,133,182	19,295,365	
							中部	×	実質収支	995,945	713,556	財政力指数	0.94	0.93	
人口		令和2年国調(人)	93,151	産業構造(※5)			単年度収支	282,389	-1,502,315	公債費負担比率	7.9	7.7			
		平成27年国調(人)	87,636				過疎	×	積立金	92,438	244,869	健全化判断比率			
		増減率(%)	6.3				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)		令07.01.01(人)	93,916	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	3,863	253,940	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	91,866			434	483	指数表選定	○	実質単年度収支	370,964	-1,511,386	実質公債費比率	4.2	3.7
		令06.01.01(人)	93,781	第1次		1.1	1.3					将来負担比率	15.7	10.3	
		うち日本人(人)	91,932			6,890	7,363			基準財政収入額	14,928,142	14,243,012	資金不足比率(※4)		
		増減率(%)	0.1			17.1	19.6			基準財政需要額	15,822,835	15,156,724			
		うち日本人(%)	-0.1	第2次		32,857	29,788			標準税収入額等	19,228,826	18,299,268			
面積(k㎡)	17.97		81.8		79.2			経常経費充当一般財源等	19,239,732	18,267,155					
人口密度(人/k㎡)		5,184						歳入一般財源等	25,298,720	26,315,018					
世帯数(世帯)		39,906													
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,519,939	18,855,224				
	市区町村長	1	9,420		一般職員	525	1,645,350	3,134	うち公的資金	11,940,336	12,827,423				
	副市区町村長	1	8,160		うち消防職員	109	326,564	2,996	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	12,016,419	11,548,618				
	教育長	1	7,670		うち技能労務職員	8	22,656	2,832	債務負担行為額(支出予定額)	5,961,132	7,625,498				
	議会議長	1	5,500		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	20,000	20,000				
	議会副議長	1	5,010		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	議会議員	20	4,680		合計	527	1,654,534	3,140	積立金現在高	3,230,909	3,142,334				
									減債基金	-	-				
									その他特定目的基金	3,474,709	3,723,693				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	病院事業会計			(8)	東京たま広域資源循環組合	(18)	いなぎグリーンウェルネス財団				
(2)	土地区画整理事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計			(9)	南多摩斎場組合	(19)	稲城市土地開発公社				
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	多摩川衛生組合						
								(11)	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合						
								(12)	東京都三市収益事業組合						
								(13)	東京市町村総合事務組合(一般会計)						
								(14)	東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)						
								(15)	東京都市町村職員退職手当組合						
								(16)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(17)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	17,142,212	39.1	15,706,803	75.0	普通税	15,706,803	91.6	70,594
地方譲与税	159,747	0.4	159,747	0.8	法定普通税	15,706,803	91.6	70,594
利子割交付金	43,286	0.1	43,286	0.2	市町村民税	8,228,549	48.0	70,594
配当割交付金	223,172	0.5	223,172	1.1	個人均等割	152,610	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	325,976	0.7	325,976	1.6	所得割	7,499,633	43.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	208,145	1.2	-
地方消費税交付金	2,234,558	5.1	2,234,558	10.7	法人税割	368,161	2.1	70,594
ゴルフ場利用税交付金	76,867	0.2	76,867	0.4	固定資産税	6,917,394	40.4	-
自動車取得税交付金	554	0.0	554	0.0	うち純固定資産税	6,846,924	39.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	92,014	0.5	-
自動車税環境性能割交付金	59,700	0.1	59,700	0.3	市町村たばこ税	468,846	2.7	-
法人事業税交付金	300,817	0.7	300,817	1.4	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	569,890	1.3	569,890	2.7	特別土地保有税	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	104,067	0.2	104,067	0.5	法定外普通税	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	464,837	1.1	464,837	2.2	目的税	1,435,409	8.4	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	986	0.0	986	0.0	法定目的税	1,435,409	8.4	-
地方交付税	1,094,691	2.5	878,452	4.2	入湯税	-	-	-
普通交付税	878,452	2.0	878,452	4.2	事業所税	-	-	-
特別交付税	216,239	0.5	-	-	都市計画税	1,435,409	8.4	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	22,231,470	50.8	20,579,822	98.3	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	8,614	0.0	8,614	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	164,468	0.4	-	-	合計	17,142,212	100.0	70,594
使用料	250,183	0.6	89,356	0.4				
手数料	399,571	0.9	-	-				
国庫支出金	8,315,532	19.0	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	249,340	0.6	249,340	1.2				
都道府県支出金	8,214,402	18.8	-	-				
財産収入	22,899	0.1	13,528	0.1				
寄附金	103,952	0.2	-	-				
繰入金	400,285	0.9	-	-				
繰越金	828,247	1.9	-	-				
諸収入	1,001,830	2.3	815	0.0				
地方債	1,595,904	3.6	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	25,904	0.1	-	-				
歳入合計	43,786,697	100.0	20,941,475	100.0				

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	311,159	0.7	-	310,557
総務費	3,454,850	8.1	9,145	2,783,160
民生費	19,059,457	44.6	305,976	8,652,436
衛生費	4,167,998	9.7	-	2,396,337
労働費	102,182	0.2	-	84,442
農林水産業費	67,925	0.2	-	58,535
商工費	290,128	0.7	-	280,923
土木費	5,632,411	13.2	4,258,835	2,750,183
消防費	1,381,363	3.2	213,323	1,144,238
教育費	6,291,121	14.7	1,754,175	3,814,862
災害復旧費	1,100	0.0	-	1,100
公債費	2,001,243	4.7	-	1,996,187
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	42,760,937	100.0	6,541,454	24,272,960

性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	21,719,027	50.8	11,908,992	10,885,253
人件費	6,000,083	14.0	5,537,383	5,423,125
うち職員給	3,496,713	8.2	3,229,906	-
扶助費	13,717,701	32.1	4,375,422	3,465,941
公債費	2,001,243	4.7	1,996,187	1,996,187
元利償還金	1,999,648	4.7	1,994,592	1,994,592
うち元金	1,931,189	4.5	1,926,473	1,926,473
うち利子	68,459	0.2	68,119	68,119
一時借入金利子	1,595	0.0	1,595	1,595
その他の経費	14,499,356	33.9	10,167,624	8,354,479
物件費	7,633,409	17.9	5,420,972	5,070,113
維持補修費	171,445	0.4	171,445	171,445
補助費等	3,622,238	8.5	1,991,836	1,262,438
うち一部事務組合負担金	741,385	1.7	313,056	284,423
繰出金	2,875,261	6.7	2,481,514	1,850,483
積立金	197,003	0.5	101,857	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	6,542,554	15.3	2,196,344	-
うち人件費	183,472	0.4	179,159	-
普通建設事業費	6,541,454	15.3	2,195,244	-
うち補助	1,480,012	3.5	381,052	-
うち単独	5,061,442	11.8	1,814,192	-
災害復旧事業費	1,100	0.0	1,100	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	42,760,937	100.0	24,272,960	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	42,752	41,732	1,020	995	-	18,520	
2 土地地区画整理事業特別会計	3,580	3,575	5	1	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	43,787	42,761	1,026	996			

実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	7,726	7,726	-	-	964	-	-	-	
2 介護保険特別会計	6,064	5,872	-	192	996	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	2,325	2,325	-	-	250	-	-	-	
4 病院事業会計	7,064	8,034	970	64	702	2,632	1,504	-	法適用企業
5 下水道事業会計	1,980	1,788	192	729	90	3,827	781	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				985					

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のう ち一般会計等 負担見込額	備考
1 東京たま広域資源循環組合	9,388	9,097	291	291	-	125	3	
2 南多摩斎場組合	326	315	11	11	-	-	-	
3 多摩川衛生組合	2,850	2,728	122	122	249	553	107	
4 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	4	3	1	1	-	-	-	
5 東京都三市収益事業組合	20,056	19,916	140	140	-	-	-	
6 東京市町村総合事務組合(一般会計)	1,238	1,207	31	31	76	-	-	
7 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	271	194	76	76	70	-	-	
8 東京都市町村職員退職手当組合	4,789	4,660	128	128	-	-	-	
9 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	11,048	10,962	86	86	4,624	-	-	
10 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,656,633	1,631,442	25,191	25,194	23,240	-	-	
11 稲城・府中墓苑組合(一般会計)	73	75	▲ 2	▲ 2	-	-	-	
12 稲城・府中墓苑組合(墓苑特別会計)	567	533	34	34	237	266	-	
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
区分					
元利償還金		2,013,040	2,029,963	1,999,648	10.7
減価基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	177,344	182,448	140,180	0.8
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	9,281	4,210	38,281	0.2
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	375,708	375,631	472,445	2.5
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計 (A)		2,575,373	2,592,252	2,650,554	
内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	9,474	9,515	109,556	0.6
	いわゆる五省協定等に係るもの	342,387	340,985	340,264	1.8
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	5,892	5,892	5,892	0.0
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	17,955	19,239	16,733	0.1
特定財源の額	(B)	265,972	225,115	213,331	
標準財政規模	(C)	18,922,456	19,295,365	20,133,182	
算入公債費等の額	(D)	1,661,439	1,633,555	1,519,343	
	(C)-(D)	17,261,017	17,661,810	18,613,839	
実質公債費比率	(単年度)	3.8	4.2	4.9	
((A)-(B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100		3.5	3.7	4.2	
(3年平均)		3.8	3.7	4.2	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	20,677,240	18,855,224	18,519,939	99.5	PFI事業に係るもの		769,147	657,897	538,516	2.9
	債務負担行為に基づく支出予定額	2,929,876	2,244,814	2,235,203	12.0	いわゆる五省協定等に係るもの		2,043,131	1,414,562	768,407	4.1
	公営企業債等繰入見込額	1,417,230	2,447,071	2,284,962	12.3	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-
	組合等負担等見込額	142,848	126,664	110,103	0.6	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
	退職手当負担見込額	2,267,719	2,208,443	2,301,095	12.4	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買入れに係るもの		68,498	129,147	96,081	0.5
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		49,100	43,208	37,316	0.2
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-			-	-	794,883	4.3
合計	(E)	27,434,913	25,882,216	25,451,302							
充当可能財源等	充当可能基金	7,915,673	8,250,529	8,067,825	43.3	企業債等繰入見込額	病院事業会計	412,270	1,639,201	1,504,215	8.1
	充当可能特定歳入	3,072,827	2,277,341	2,442,593	13.1		下水道事業会計	1,004,960	807,870	780,747	4.2
	基準財政需要額算入見込額	14,819,708	13,534,250	12,014,124	64.5		介護保険特別会計	-	-	-	-
	合計	(F)	25,808,208	24,062,120	22,524,542			後期高齢者医療特別会計	-	-	-
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		9.4	10.3	15.7		その他の会計		-	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
								-	-	-	-
健全化判断比率		令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	12.49	20.00							
連結実質赤字比率		-	17.49	30.00							
実質公債費比率		4.2	25.0	35.0							
将来負担比率		15.7	350.0								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る債務残高	当該団体からの 損失補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1 いなぎグリーンウェルネス財団	307	347	300						
2 稲城市土地開発公社	60	231	5						
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
※ 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	93,916	人(7.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	91,866	人(7.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率
面積	17.97	km ²	実	公	債	費	比	率	4.2 %
歳入総額	43,786,697	千円	得	来	負	担	比	率	15.7 %
歳出総額	42,760,937	千円	市	町	村	類	型	R02	Ⅱ-3
実収支	995,945	千円	(	年	度	毎	)	R05	Ⅱ-3
標準財政規模	20,133,182	千円						R03	Ⅱ-3
地方債現在高	18,519,939	千円						R04	Ⅱ-3
								R06	Ⅱ-3

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

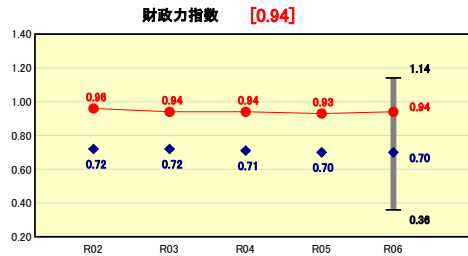
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



財政力

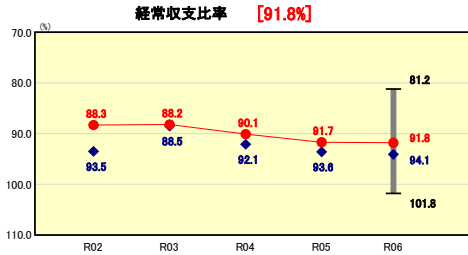


類似団体内順位 10/108 全国平均 0.49 東京都平均 0.73

財政力指数の分析欄

基準財政収入額は、市町村民税所得割の増等により増、基準財政需要額は、包括算定経費の増等により増となった。基準財政収入額、基準財政需要額ともに増となり、伸び率も同程度であったため、単年度の指数では前年度から0.004ポイント増とほぼ横ばい、3か年平均では0.01ポイントの増となった。今後も人口の増加に伴い、基準財政収入額、基準財政需要額ともに増傾向が見込まれる。

財政構造の弾力性

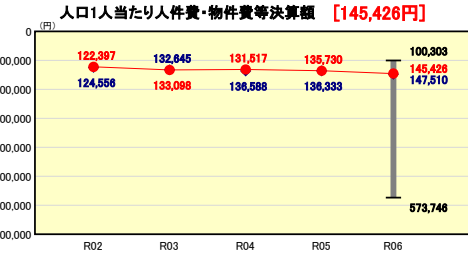


類似団体内順位 28/108 全国平均 83.8 東京都平均 91.1

経常収支比率の分析欄

歳入の経常一般財源においては、地方交付税が減となった一方で、地方特例交付金、地方税、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、配当割交付金が増となったことにより、総額としては増となった。一方、歳出の経常経費充当一般財源においては、公債費、維持補修費が減となった一方で、物件費、人件費、扶助費、補助費等、繰出金が増となったことにより、総額として増となった。歳入・歳出ともに増となったが、経常経費充当一般財源が上回ったため、前年度から0.1ポイントの増となった。事務事業の見直しをさらに進め、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 67/108 全国平均 169,291 東京都平均 159,156

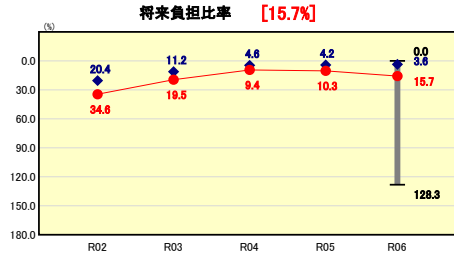
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和6年度の人件費は、期末勤勉手当、一般職員給料、東京都市町村職員退職手当負担金の増などにより前年度比で増となり、物件費もシステム標準化関連費用、プラスチックごみ再資源化事業経費の増などにより前年度比で増となったが、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を下回った。今後も、適正な人員配置や事務事業評価に基づく事務事業の見直し等により、人件費・物件費等の適正化に努める。

令和6年度

東京都稲城市

将来負担の状況

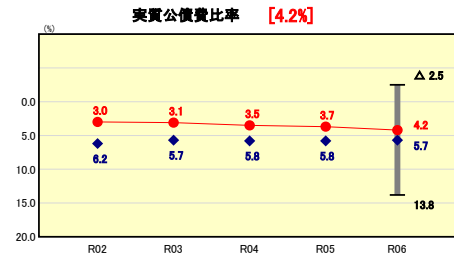


類似団体内順位 67/108 全国平均 6.2 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄

令和6年度は、前年度から5.4ポイントの増となり、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を上回った。その要因としては、分子の控除額である充当可能特定財源の減等による。今後も適債事業を見極めることにより、義務的経費である公債費を極力抑制するよう努める。

公債費負担の状況

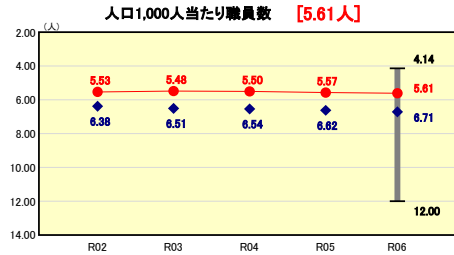


類似団体内順位 40/108 全国平均 5.6 東京都平均 1.0

実質公債費比率の分析欄

令和6年度は、前年度から0.5ポイントの増となったが、全国平均及び類似団体平均を下回った。前年度から増となった要因としては、分子の控除額にあたる特定財源の減等による。今後も適債事業を見極めることにより、義務的経費である公債費を極力抑制するよう努める。

定員管理の状況

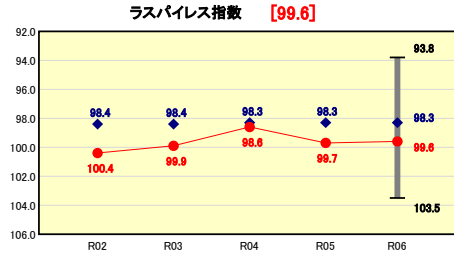


類似団体内順位 28/108 全国平均 8.41 東京都平均 6.03

人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和6年度は、前年度から0.04人の増となり、全国平均を2.80人、類似団体平均を0.42人下回った。今後も民間委託の推進や事務事業の見直し等により、効率的な執行体制の構築に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 74/108 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.4

ラスバイレ指数の分析欄

令和6年度は、前年度から0.1ポイントの減となった。人事院や東京都人事委員会の勧告を参考に、給与制度を見直すことにより、国等と概ね均衡を保っている。今後も引き続き、国・東京都・類似団体との均衡を図るとともに、本市の財政状況等を踏まえた適正な給与水準を維持する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

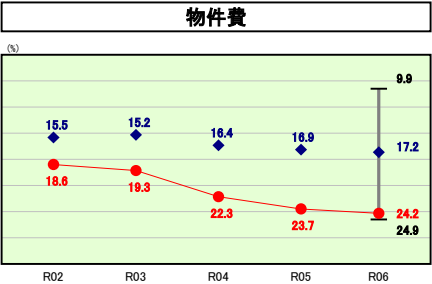
経常収支比率の分析

人	口	93,916	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%	
うち日本人		91,866	人(R7.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	
面積		17.97	km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.2	%
歳入総額		43,786,697	千円	将	来	負	担	比	率	15.7	%	
歳出総額		42,760,937	千円	市	町	村	類	型	R02	Ⅱ-3	R03	Ⅱ-3
実質収支		995,945	千円	(	年	度	毎	)	R05	Ⅱ-3	R06	Ⅱ-3
標準財政規模		20,133,182	千円									
地方債現在高		18,519,939	千円									

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

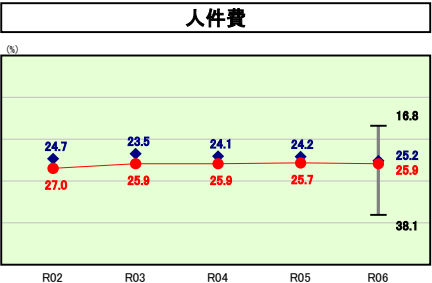
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 106/108 全国平均 15.6 東京都平均 21.0

物件費の分析欄

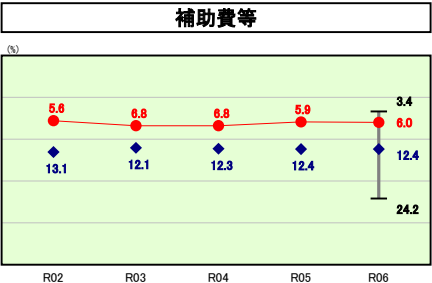
令和6年度は、システム標準化関連費用、プラスチックごみ再資源化事業経費の増などにより前年度から0.5ポイントの増となり、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を上回った。当市では、かねてからPFI方式による図書館及び文化センターの運営や、指定管理者制度の導入などを進めており、外部委託の推進により物件費は増加しているが、トータルコストとしては下がっている。



類似団体内順位 69/108 全国平均 26.6 東京都平均 22.6

人件費の分析欄

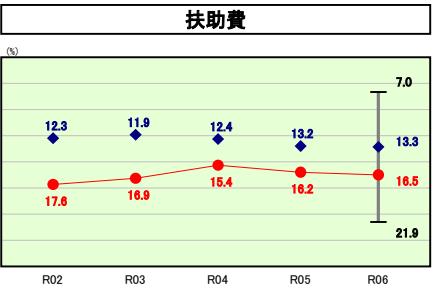
令和6年度は、期末勤勉手当、一般職給料、東京都市町村職員退職手当組合負担金の増などにより前年度から0.2ポイントの増となり、全国平均は下回ったが、東京都平均及び類似団体平均を上回った。今後も働き方改革を推進することによる適正な人員配置等の行政改革を進め、人件費の適正化に努める。



類似団体内順位 7/108 全国平均 10.7 東京都平均 11.2

補助費等の分析欄

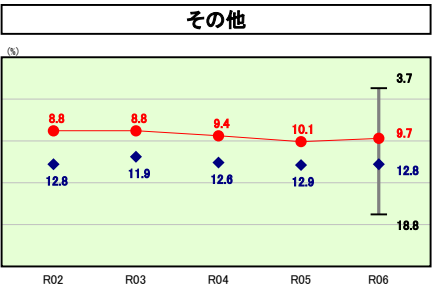
令和6年度は、商工会補助金や子育てのための施設等利用給付の減などにより、経常経費は前年度を下回った一方で、国庫支出金や都支出金等の特定財源が減となったことにより、経常収支比率は前年度から0.1ポイント増加したが、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を下回った。今後も各種団体への負担金及び補助金の適正化等に努める。



類似団体内順位 95/108 全国平均 13.4 東京都平均 15.9

扶助費の分析欄

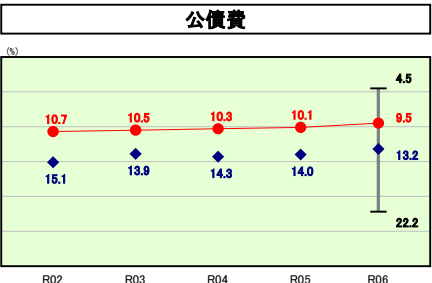
令和6年度は、民間保育所等運営委託料、児童手当の増などにより前年度から0.3ポイント増となり、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を上回った。子育て世代である比較的若い年齢層の世帯が多いこと等から、今後も扶助費の経常経費は増が見込まれるが、施設及び施策の充実を図りつつ、特定財源の確保等に努める。



類似団体内順位 8/108 全国平均 12.5 東京都平均 12.2

その他の分析欄

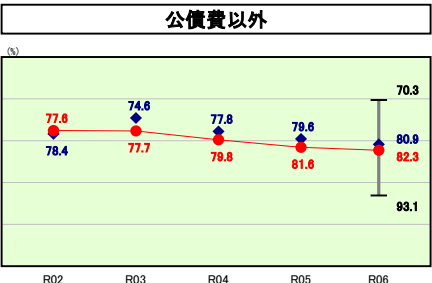
令和6年度は、維持補修費が、文化センター施設や物品用修繕料、公園施設用修繕料などの減により、経常経費が前年度を下回ったことにより、経常収支比率は前年度から0.4ポイント減少し、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を下回った。要因としては、特別会計の運営が概ね健全であり、繰出金が抑えられていること等が挙げられるが、高齢化の進展に伴い、国民健康保険事業や介護保険などの繰出金の増が見込まれるため、保険税



類似団体内順位 15/108 全国平均 15.0 東京都平均 8.2

公債費の分析欄

健全な財政運営へのガイドラインを遵守した財政運営に努めており、類似団体の数値を下回る健全な水準を維持している。今後も引き続き市債借入の抑制など将来負担の軽減を図り、健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 69/108 全国平均 78.8 東京都平均 82.9

公債費以外の分析欄

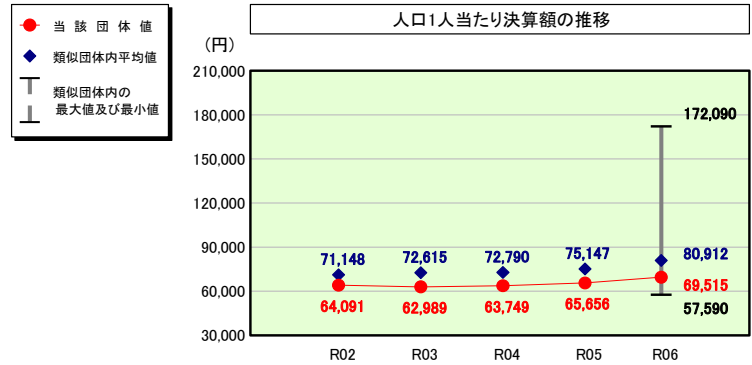
令和6年度は、物件費等が増となったことにより、前年度から1.8ポイントの増となった。今後も施策を充実させつつ、財政を圧迫しないような運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

東京都稲城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

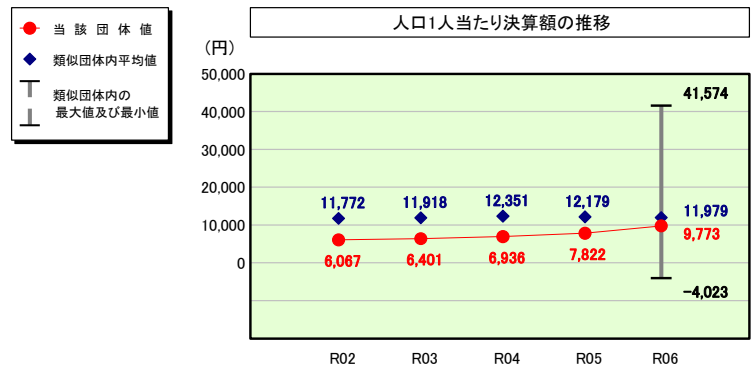
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,000,083	63,888	72,348	▲ 11.7
一部事務組合負担金(補助費等)	65,926	702	6,364	▲ 89.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	438,864	4,673	1,262	270.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	170,767	1,818	3,257	▲ 44.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	183,472	1,954	1,617	20.8
▲退職金	▲ 330,539	▲ 3,520	▲ 3,947	▲ 10.8
合計	6,528,573	69,515	80,912	▲ 14.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.61	6.71	▲ 1.10
ラスパイレース指数	99.6	98.3	1.3

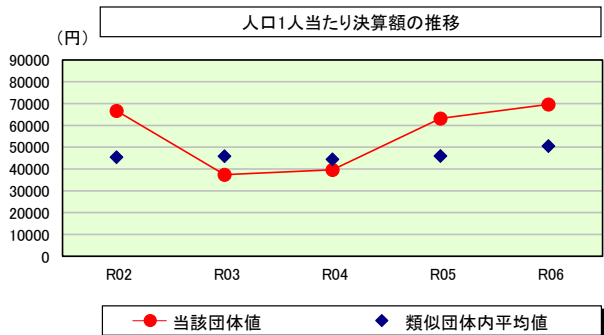
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,999,648	21,292	34,344	▲ 38.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	140,180	1,493	7,806	▲ 80.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	38,281	408	1,690	▲ 75.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	472,445	5,031	666	655.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 213,331	▲ 2,272	▲ 5,822	▲ 61.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,519,343	▲ 16,178	▲ 26,710	▲ 39.4
合計	917,880	9,773	11,979	▲ 18.4

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	6,151,480	66,674	42.0	45,483	▲ 0.2	42.2
うち単独分	5,526,877	59,904	48.6	24,241	0.4	48.2
R03	3,479,591	37,412	▲ 43.9	45,945	1.0	▲ 44.9
うち単独分	3,156,891	33,943	▲ 43.3	25,180	3.9	▲ 47.2
R04	3,703,980	39,648	6.0	44,475	▲ 3.2	9.2
うち単独分	2,676,669	28,652	▲ 15.6	24,780	▲ 1.6	▲ 14.0
R05	5,929,429	63,226	59.5	45,982	3.4	56.1
うち単独分	3,769,869	40,199	40.3	25,583	3.2	37.1
R06	6,541,454	69,652	10.2	50,538	9.9	0.3
うち単独分	5,061,442	53,893	34.1	29,053	13.6	20.5
過去5年間平均	5,161,187	55,322	14.8	46,485	2.2	12.6
うち単独分	4,038,350	43,318	12.8	25,767	3.9	8.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

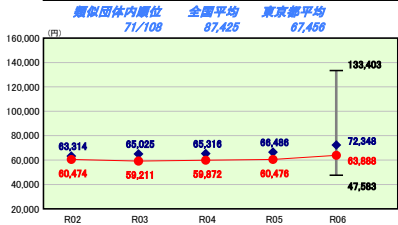
東京都稲城市

人口	93,916人(※7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	91,866人(※7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
世帯数	17,977世帯	実質公債費比率	4.2	%
歳入総額	43,786,697千円	所得末負担比率	15.7	%
歳出総額	42,780,937千円	市町村類型	R02Ⅱ-3	R03Ⅱ-3
実質収支	995,945千円	(年度毎)	R05Ⅱ-3	R06Ⅱ-3
標準財政規模	20,133,182千円			
地方債現在高	18,519,939千円			

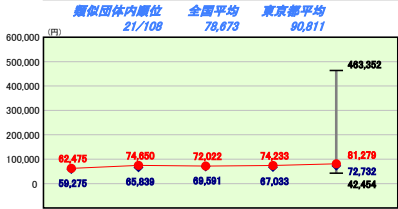


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と行う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

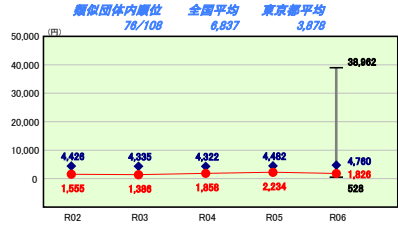
人件費



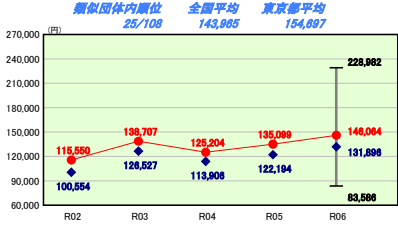
物件費



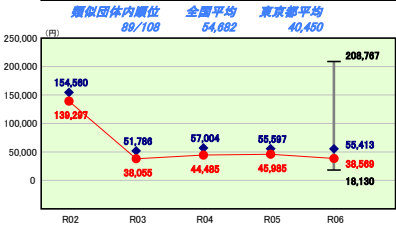
維持補修費



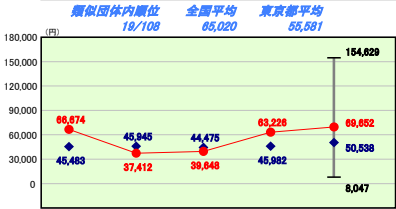
扶助費



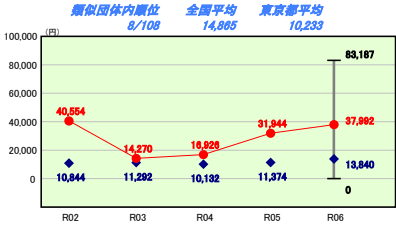
補助費等



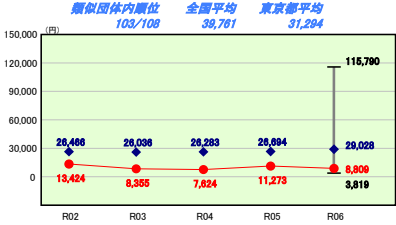
普通建設事業費



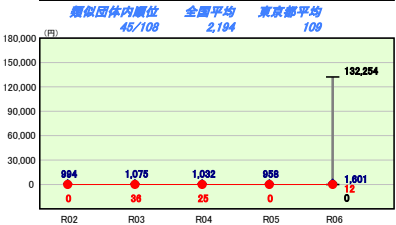
普通建設事業費(うち新規整備)



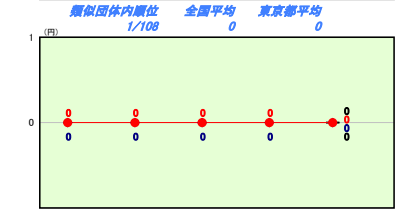
普通建設事業費(うち更新整備)



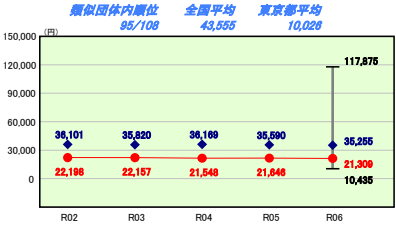
災害復旧事業費



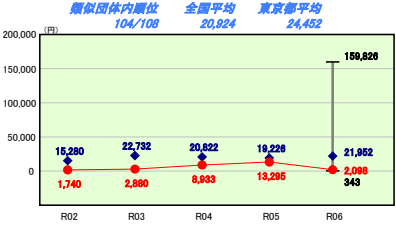
失業対策事業費



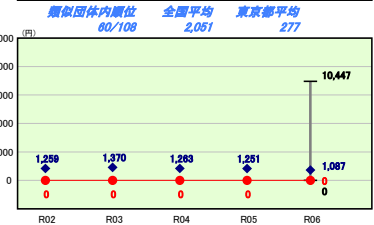
公債費



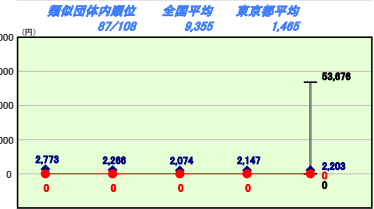
積立金



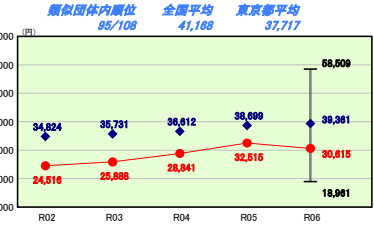
投資及び出資金



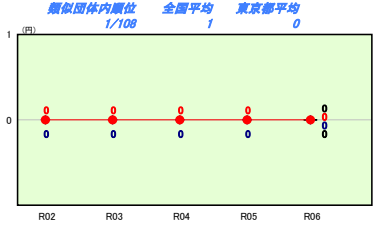
貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり455,310円となり、前年度から6,601円の増となった。(令和5年度住民一人当たり448,709円)
主な増要因として、前年度と比較し、人件費が期末勤労手当や一般職給料の増等により増となったこと、扶助費が定額減税還給給付金や民間保育所等運営委託料、児童手当等により増となったこと、普通建設事業費が公共下水道雨水調整池建設費負担金や第一調理場土地購入費、稲城駅南口駅前広場改良工事請負費の増等により増となったこと、災害復旧事業費が増となったこと、その他の経費については、物件費がシステム標準化関連費用やプラスチックゴミ中間処理等委託料の増等により増となったことが挙げられる。
当市の傾向については、単純な比較はできないが、人件費は類似団体平均をやや下回る傾向にあるものの、その反面、指定管理者制度等をはじめとして外部委託を積極的に活用するなど物件費は類似団体平均をやや上回る傾向にあり、また、扶助費については子育て世代である比較的若い年齢層が多いことによる児童福祉費や障害福祉をはじめとする社会保障費が増傾向にあり、類似団体平均を上回る傾向である。今後についても、適正な人員配置、外部委託の推進とその委託料の適正化、事務事業の見直し等により、経費の削減に努める。公共施設等の管理の観点では、土地区画整理事業をはじめとする都市基盤整備を進めており、普通建設事業費(新規整備)は類似団体を上回る傾向であるが、維持補修費や普通建設事業(更新整備)は類似団体平均を下回る傾向にあり、公共施設等の老朽化が進む中、公共施設等総合管理計画も踏まえながら、今後も計画的に効率・効果的な修繕や改修等を行う必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

東京都稲城市

人口	93,916人(※7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	91,866人(※7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
世帯数	17,977世帯	実質公債費比率	4.2%
出生数	43,786,697千円	将来負担比率	15.7%
出生数	42,780,937千円	市町村類型	R02Ⅱ-3 R03Ⅱ-3 R04Ⅱ-3
実質収支	995,945千円	(年度毎)	R05Ⅱ-3 R06Ⅱ-3
標準財政規模	20,133,182千円		
地方債現在高	18,519,939千円		

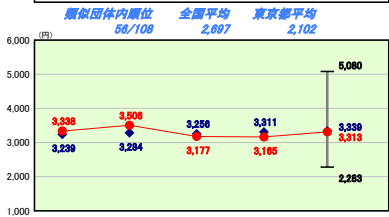


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

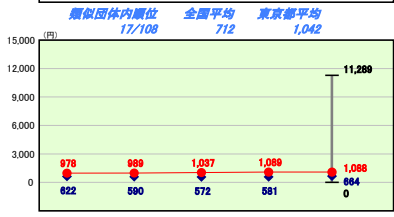
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

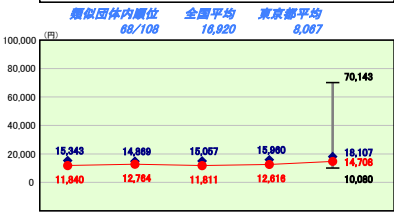
議会費



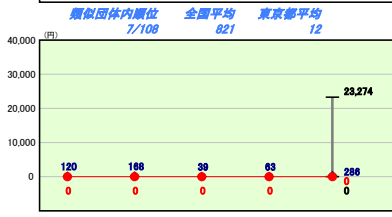
労働費



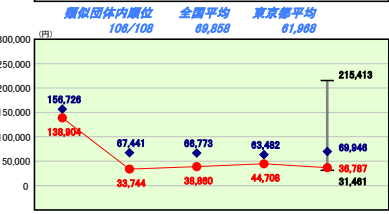
消防費



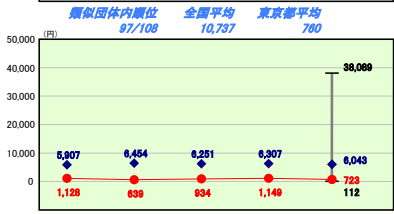
諸支出金



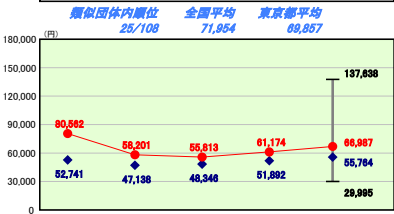
総務費



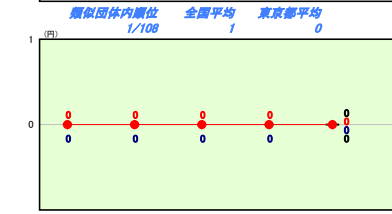
農林水産業費



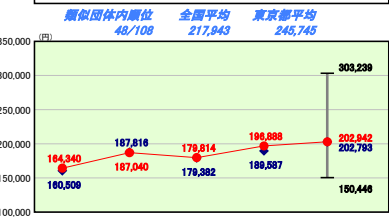
教育費



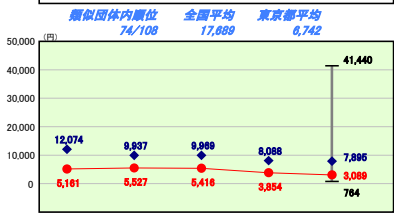
前年度繰上充用金



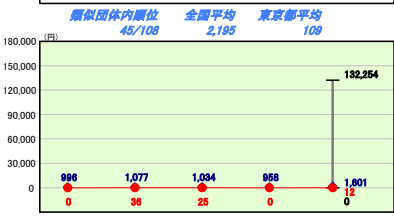
民生費



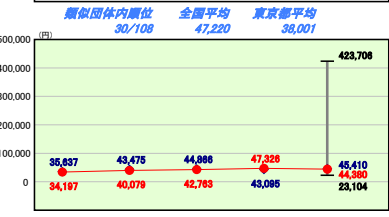
商工費



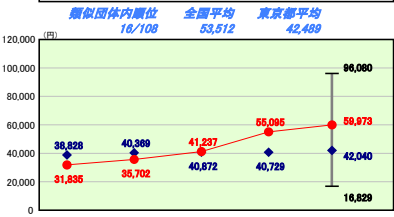
災害復旧費



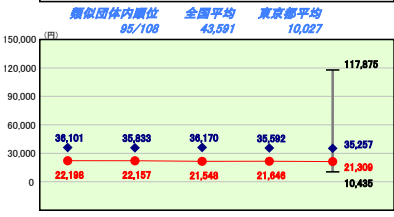
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析

前年度と比較し、増加した主なものは、民生費が定額減税調整給付金や民間保育所等運営委託料、児童手当が増、土木費が公共下水道雨水調整池建設費負担金や稲城駅南口駅前広場改良工事請負費、多3・4・12号狭売方線道路改良等工事請負費が増、教育費が第一調理場土地購入費や稲城市学校給食費価格高騰等緊急対策臨時負担補助金、子どものための教育・保育給付が増となった一方で、減った主なものは、総務費が公共施設整備基金積立金や金財政調整基金積立金、循環バス車両購入費等が減、衛生費が新型コロナウイルスワクチン接種関係国庫支出金返還金やワクチン接種関係システム運営等委託料が減となったことが挙げられる。

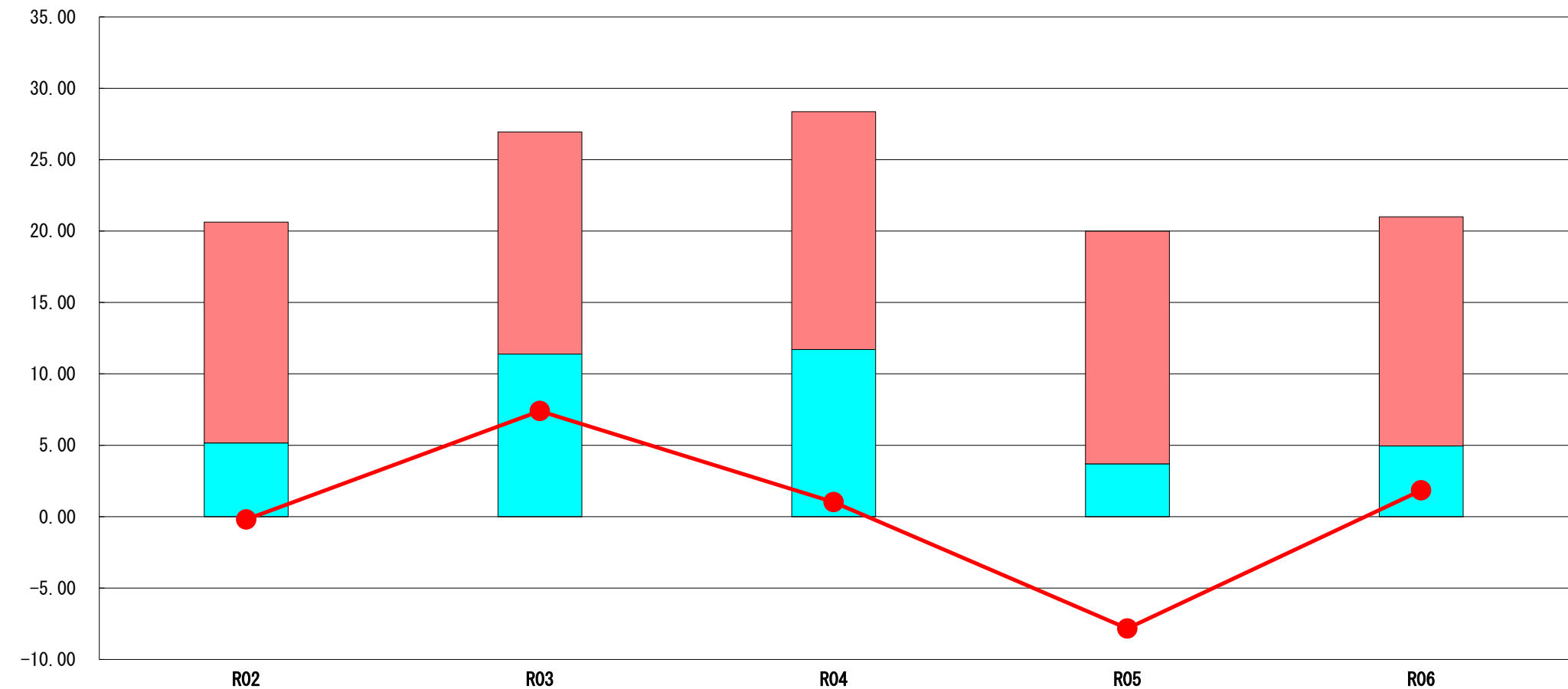
他団体との比較については、当市の傾向として、教育費は多摩ニュータウン地区における学校買収費等により類似団体平均を上回る傾向であり、買収費の償還が進んできたものの、学校施設の老朽化が進んでいることや、一部地域では児童数が増加傾向にあり、普通教室改修や増築等が必要となっていることなどから、今後も高い水準での推移が想定される。また、土木費は、類似団体平均を上回っており、近年増加傾向となっているが、土地区画整理事業等の都市基盤整備の実施状況に大きく影響を受けることから、今後は年度によりバラつきが見られるものと推定される。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

東京都稲城市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		15.47	15.56	16.65	16.29	16.05
実質収支額		5.16	11.39	11.71	3.70	4.95
実質単年度収支		▲ 0.20	7.40	1.02	▲ 7.83	1.84

分析欄

財政調整基金残高は、積立額が取崩額を上回り、前年度から増となった。

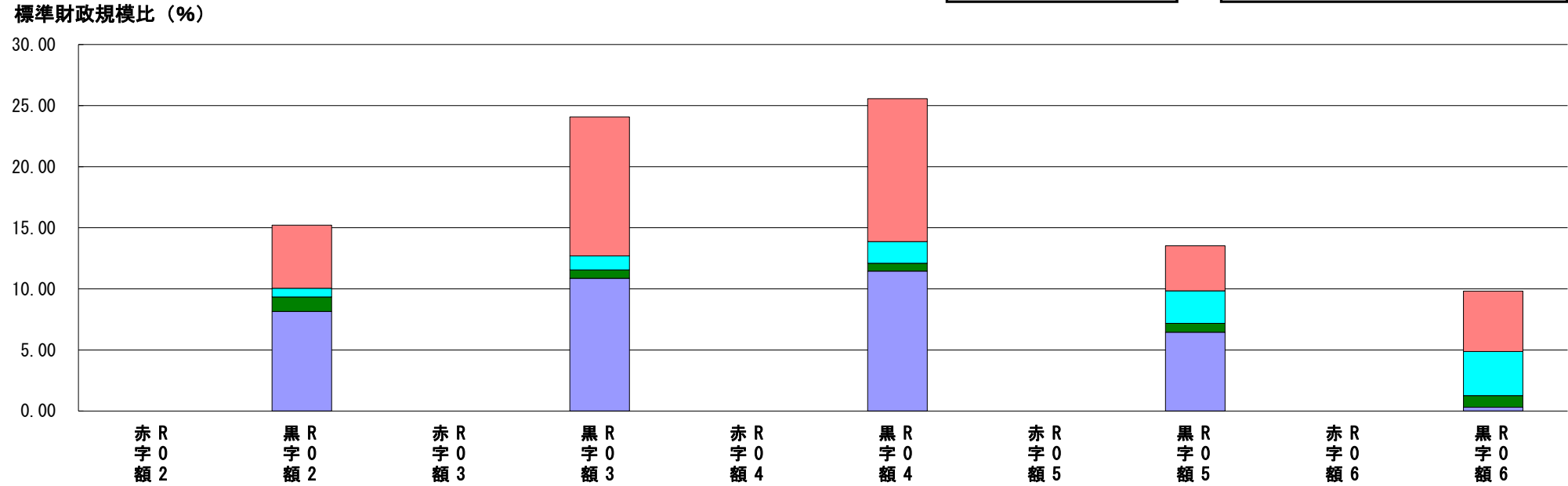
実質単年度収支は、令和6年度は歳入・歳出ともに増となったが、地方税の増等により、歳入の増が上回ったため、標準財政規模比で前年度より増となった。

今後も事業費の平準化等による歳出抑制と歳入確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

東京都稲城市



標準財政規模比（％）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
会計						
一般会計		5.16	11.38	11.70	3.69	4.94
下水道事業会計		0.71	1.15	1.77	2.66	3.62
介護保険特別会計		1.19	0.68	0.65	0.73	0.95
病院事業会計		8.15	10.87	11.45	6.45	0.31
土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

病院事業会計は、平成31年度水準の診療規模への回復を目標に努めたが、外来患者数や単価の減少による外来収益の減、また、物価高騰の影響等により、約9億4千万円の経常損失を計上し、令和5年度と比較すると約3億5千万円の減益となった。

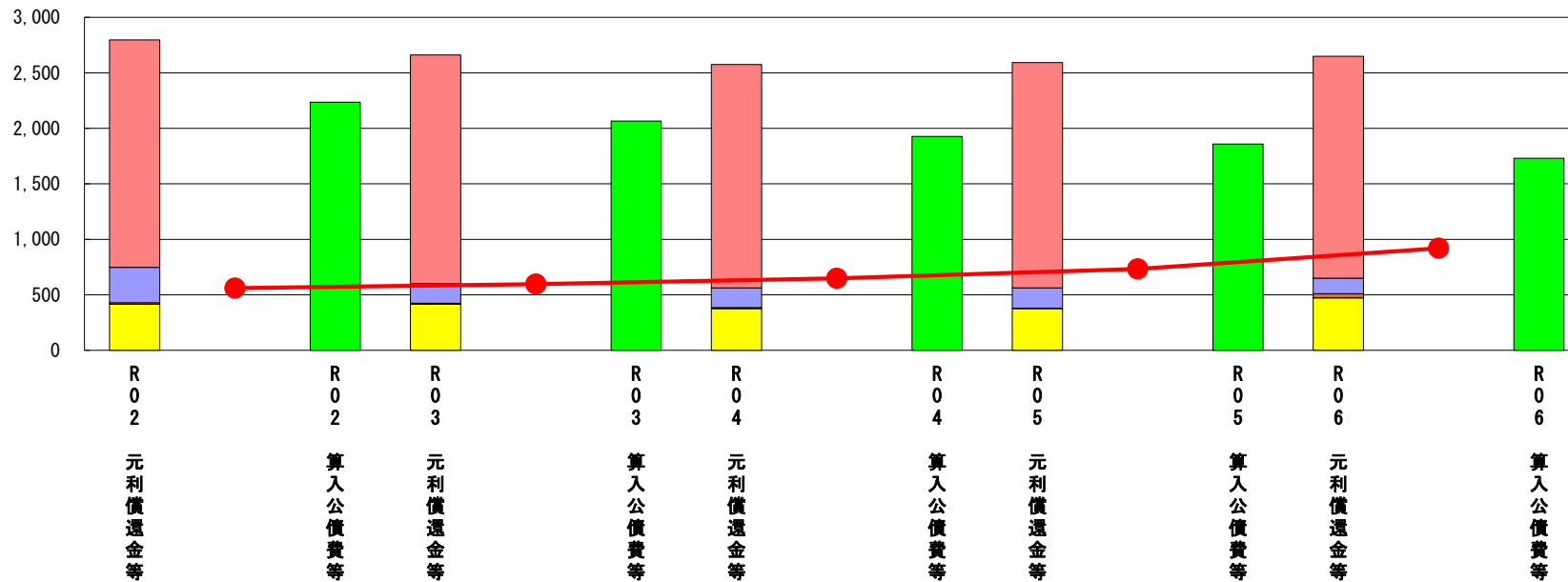
一般会計等及び下水道事業会計においては実質赤字は発生しなかったが、今後も全会計を通じて健全な財政運営を維持できるよう歳入確保と歳出抑制に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

東京都稲城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,048	2,061	2,013	2,030	2,000
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		319	176	177	182	140
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		13	8	9	4	38
	債務負担行為に基づく支出額		416	416	376	376	472
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,236	2,065	1,927	1,859	1,731
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		560	596	648	733	919

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄
3カ年平均では実質公債費比率が3.7から4.2と0.5ポイント上昇した。 令和6年度の特徴は、令和5年度と比べ、算定式上の分母となる標準財政規模が増となったが、分子の控除額にあたる特定財源が減となったことにより単年度の比率は増となった。 (分子の増要素) ① 特定財源の減 ② 災害復旧費等に係る基準財政需要額の減

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

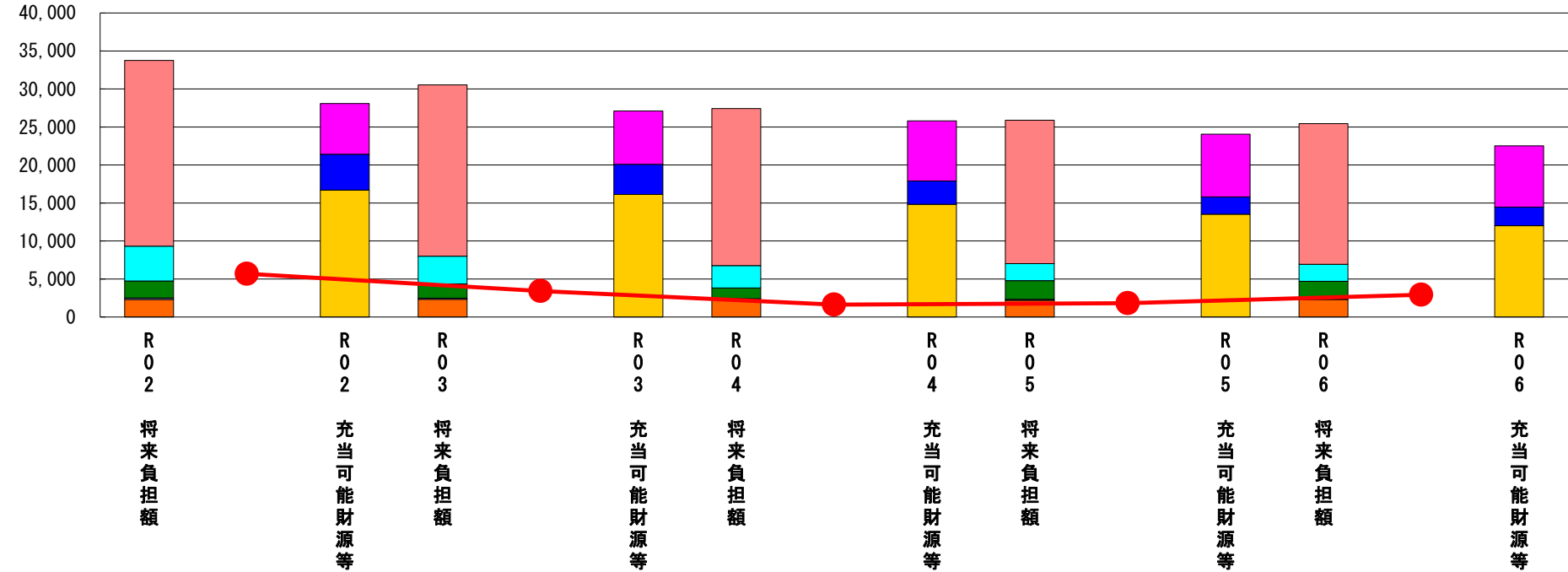
分析欄
該当無し

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

東京都稲城市

(百万円)



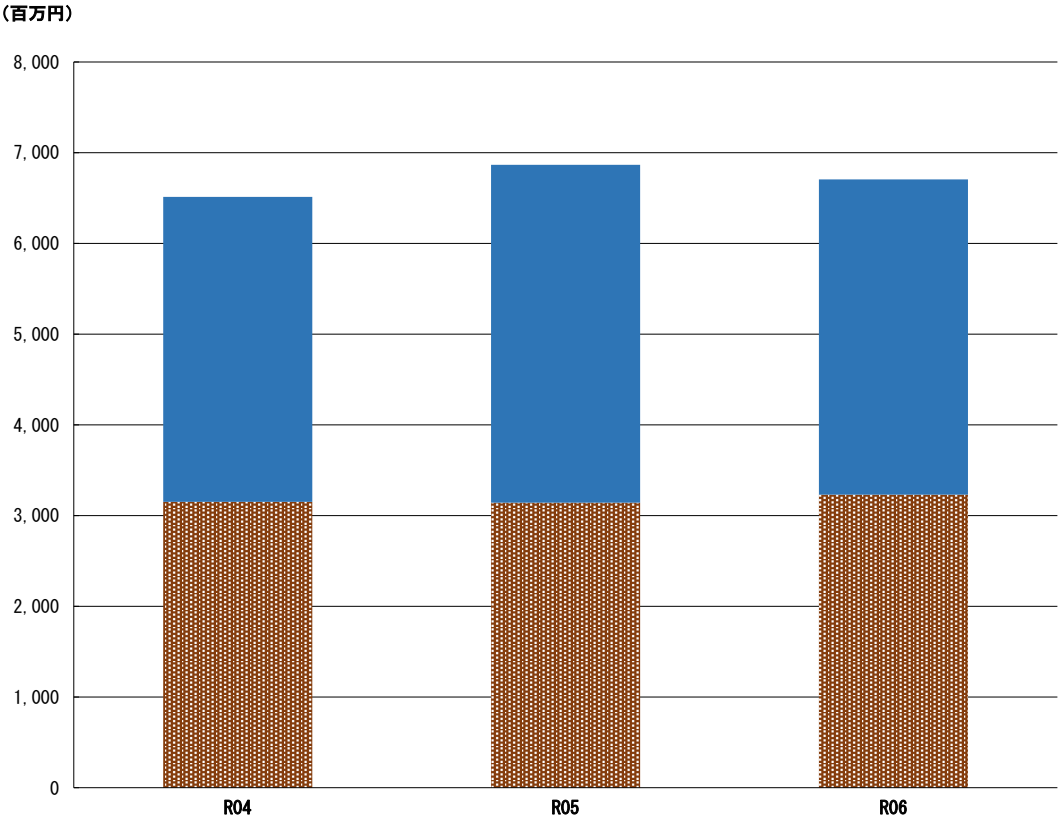
(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		24,455	22,532	20,677	18,855	18,520
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,570	3,656	2,930	2,245	2,235
	公営企業債等繰入見込額		2,253	1,866	1,417	2,447	2,285
	組合等負担等見込額		175	160	143	127	110
	退職手当負担見込額		2,316	2,324	2,268	2,208	2,301
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,666	7,025	7,916	8,251	8,068
	充当可能特定歳入		4,712	3,974	3,073	2,277	2,443
	基準財政需要額算入見込額		16,700	16,115	14,820	13,534	12,014
(A) - (B)		将来負担比率の分子	5,692	3,422	1,627	1,820	2,927

分析欄

分子の控除額にあたる充当可能財源等が減となったことにより分子は前年度比で増となった。
また、分母の標準財政規模も増となり、分母の控除額である算入公債費等の額は減となり、分母は前年度比で増となったが、結果として将来負担比率は5.4ポイントの増となった。
(分子の増要素)
①基準財政需要額算入見込額の減

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R04	R05	R06
 財政調整基金		3,151	3,142	3,231
 減債基金		-	-	-
 その他特定目的基金	公共施設整備基金	2,003	2,314	2,037
	緑化推進基金	1,001	984	986
	庁舎建設基金	175	255	335
	長寿社会福祉基金	115	115	115
	森林環境譲与税基金	1	2	2
	基金残高合計	6,514	6,866	6,706

令和6年度

東京都稲城市

基金全体

・公共施設整備基金は公園駐車場収益及び決算剰余金を23百万円積み立てた一方で、第一調理場用地取得や多摩ニュータウン学校買取費、南山東部地区調整池建設費負担金に充当するために300百万円を取り崩したことにより、前年度と比べて277百万円の減、財政調整基金は財源不足分として4百万円を取り崩した一方で、当該年度に収入した指定寄附金及び決算剰余金を93百万円積み立てたことにより、前年度と比べて89百万円増、庁舎建設基金は決算剰余金80百万円を積み立てたことによる増、まちづくり推進事業基金は稲城駅南口駅前整備事業に充当するため等に37百万円を取り崩したことにより、前年度と比べて37百万円の減、まち・ひと・しごと創生基金は部活動外部指導者派遣委託やホームタウン支援推進事業、市ホームページ改修事業に充当するため等に17百万円を取り崩したことにより、前年度と比べて17百万円の減となったこと等が影響し、基金全体で160百万円の減となった。

(今後の方針)

・まちづくり推進事業基金は令和7年4月1日に廃止、長寿社会福祉基金は果実運用を行っていたが、事業への充当、基金の廃止等について今後検討していく。

財政調整基金

(増減理由)

・財源不足分として4百万円を取り崩した一方で、当該年度に収入した指定寄附金及び決算剰余金を93百万円積み立てたことにより、前年度と比べて89百万円増となった。

(今後の方針)

・経済変動による減収や災害時などの急な財政支出が必要なときに備えるため、標準財政規模の10%以上を確保するよう努めていく。

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の使途)

・公共施設整備基金:公共施設の整備

・緑化推進基金:緑化の推進を図る事業

・庁舎建設基金:庁舎の建設

・長寿社会福祉基金:長寿社会に備えて在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動の活発化等

・まちづくり推進事業基金:まちづくりを推進するための事業

・都市計画事業資金積立基金:都市計画事業

・森林環境譲与税基金:森林整備及びその促進に関する事業

・まち・ひと・しごと創生基金:地域再生法に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関し法人から寄附された寄附金を当該事業の財源に充当

(増減理由)

・公共施設整備基金は公園駐車場収益及び決算剰余金を23百万円積み立てた一方で、第一調理場用地取得や多摩ニュータウン学校買取費、南山東部地区調整池建設費負担金に充当するために300百万円を取り崩したことにより、前年度と比べて277百万円の減。

・庁舎建設基金:決算剰余金80百万円を積み立てたことによる増。

(今後の方針)

・公共施設整備基金:公共施設駐車場の収益分については、今後公共施設駐車場の整備更新等の費用に充てていく。その他については、都市基盤整備の推進、公共施設の老朽化等に対応するため、効果的に活用していく。

・緑化推進基金:平成30年度に目標額の10億円に達したことから効果的に活用していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

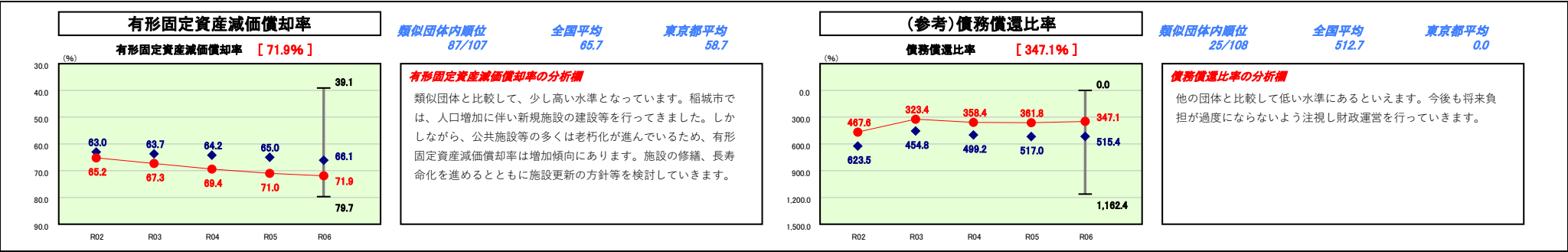
令和6年度

東京都稲城市

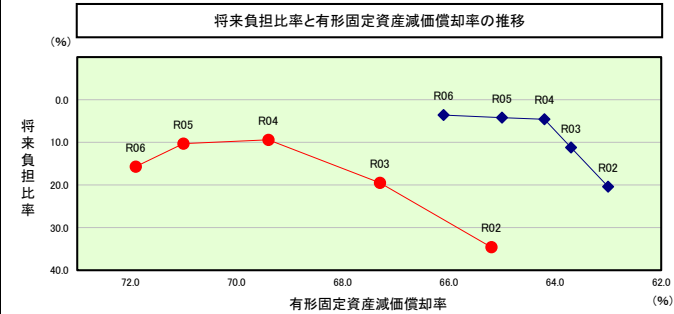
人	口	93,916	人(R7.1.1現在)		-	%													
う	ち	日	本	人	91,866	人(R7.1.1現在)			-	%									
面	積			積	17.97	km ²			4.2	%									
歳	入	総	額	額	43,786,697	千円			15.7	%									
歳	出	総	額	額	42,760,937	千円													
実	質	収	入	支	995,945	千円													
実	質	財	政	規	20,133,182	千円													
地	方	債	現	高	18,519,939	千円													



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



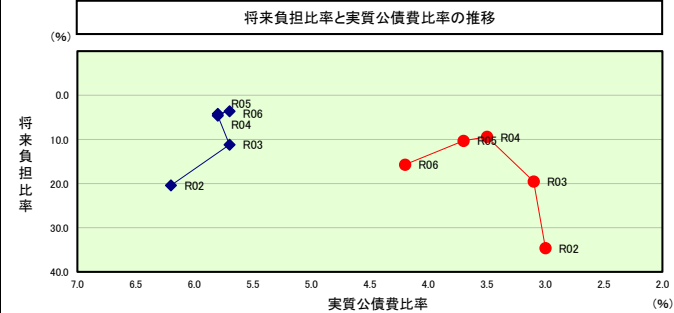
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率については、令和4年度までは地方債の償還が進む一方で地方債の発行を抑制していたことから減少傾向でしたが、令和5年度以降は、小学校の増改築事業など必要に応じた地方債の発行を行っていることから増加傾向に転じています。令和6年度は、充実可能な特定財源である多摩ニュータウンの学校買取費に係る補助金の減や災害復旧費等に係る基準財政需要額の減なども影響し、前年度より5.4ポイント増となりました。
有形固定資産減価償却率については、年々増加傾向にあり、今後、施設の整備や改修のために地方債の借入れや基金の取崩しを行うことが見込まれることから、将来負担比率が過度に大きくならないよう計画的に効率・効果的な修繕や改修等を実施していきます。

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	34.6	19.5	9.4	10.3	15.7
	有形固定資産減価償却率	65.2	67.3	69.4	71.0	71.9
類似団体内平均値	将来負担比率	20.4	11.2	4.6	4.2	3.6
	有形固定資産減価償却率	63.0	63.7	64.2	65.0	66.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
当該団体値と類似団体内平均値の表が大きく異なる理由として、稲城市では人口の増加が続いており、それに伴い新規施設の建設等を行ってきました。加えて、以前からある公共施設等の多くは老朽化が進んでおり、それに対応してきたため、将来負担比率は類似団体と比較し高い数値となっています。
また、実質公債費比率は、類似団体平均値と比較し低い数値ですが、これまで建設してきた施設の改修等に地方債の借入れを予定していますので今後も上昇する見通しです。

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	34.6	19.5	9.4	10.3	15.7
	実質公債費比率	3.0	3.1	3.5	3.7	4.2
類似団体内平均値	将来負担比率	20.4	11.2	4.6	4.2	3.6
	実質公債費比率	6.2	5.7	5.8	5.8	5.7

(13)ー1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度

東京都稲城市

人口	93,916人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	91,866人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	17.97	km ²	実質公債費比率	4.2	%
歳入総額	43,786,697	千円	将来負担比率	15.7	%
歳出総額	42,760,937	千円	市町村類型	R02Ⅱ-3	R03Ⅱ-3
実質収支	995,945	千円	(年度毎)	R05Ⅱ-3	R06Ⅱ-3
標準財政規模	20,133,182	千円			
地方債現在高	18,519,939	千円			

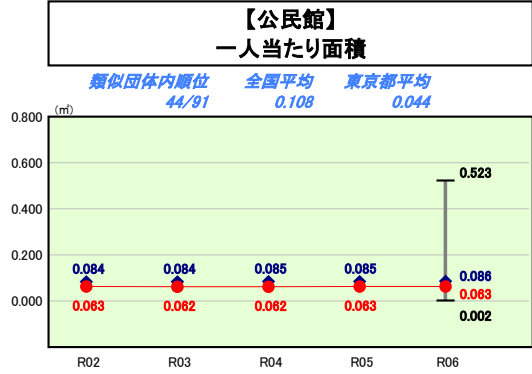
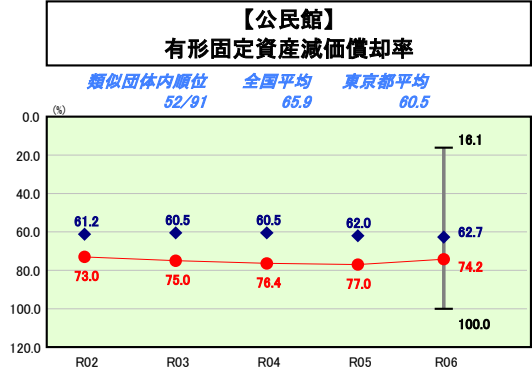
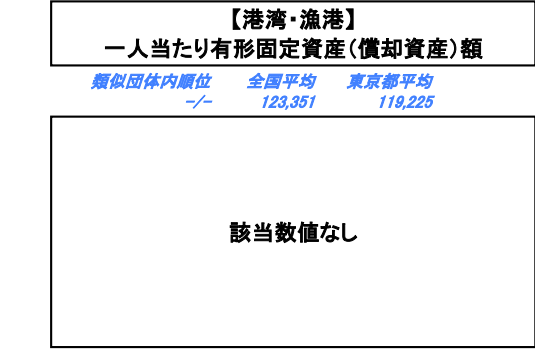
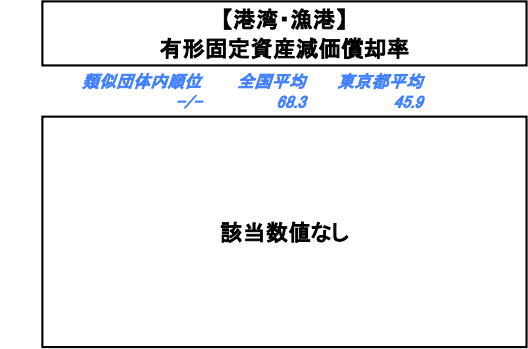
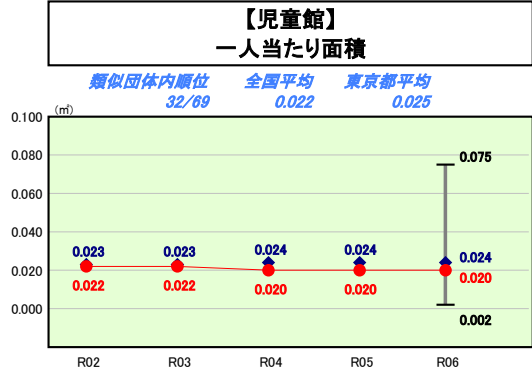
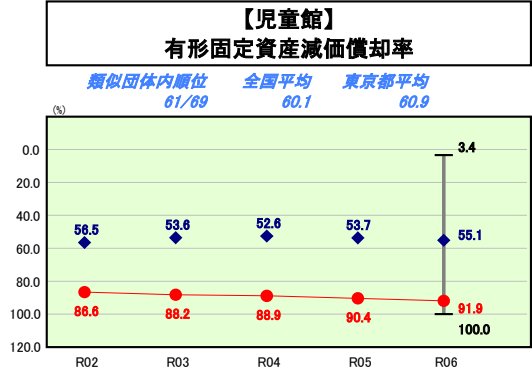
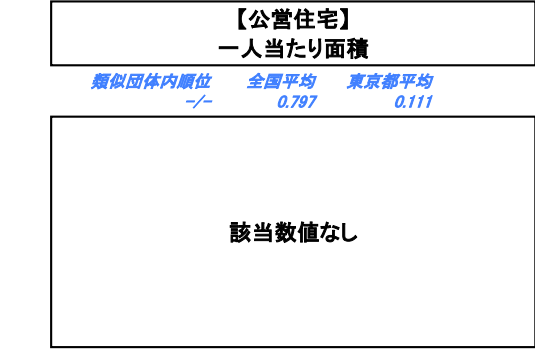
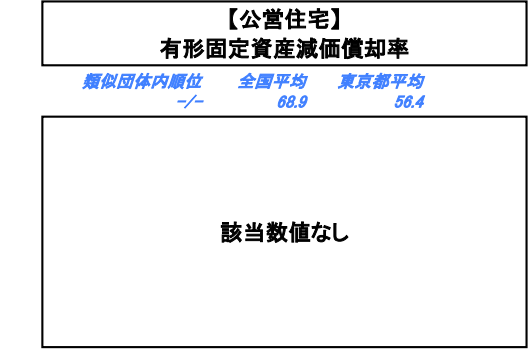
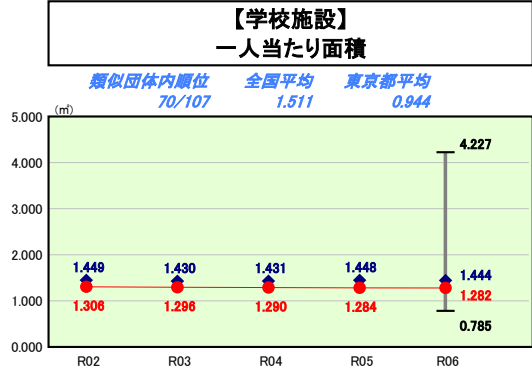
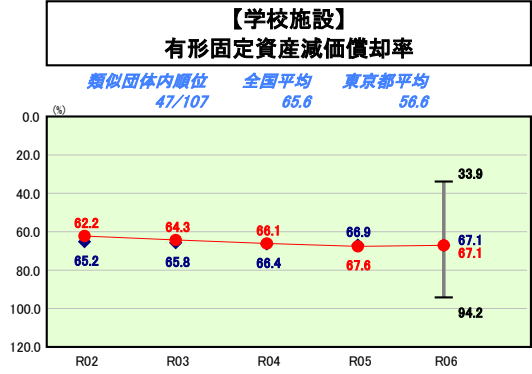
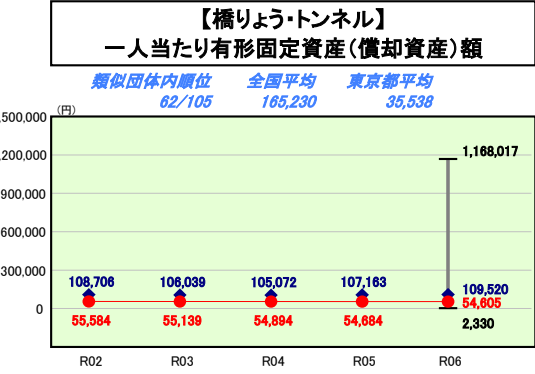
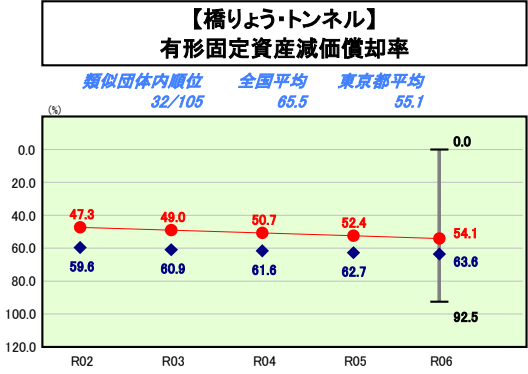
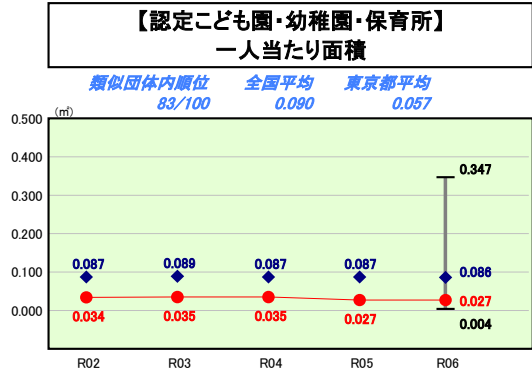
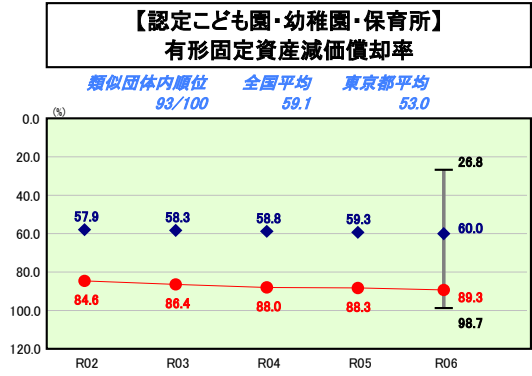
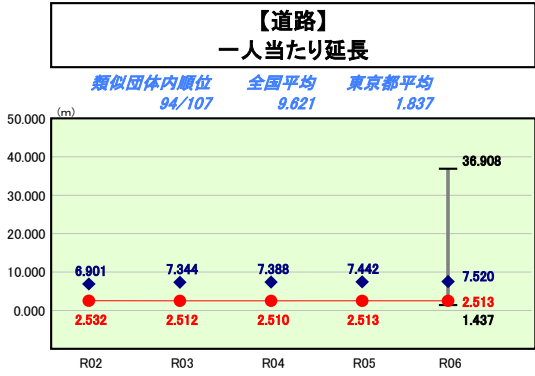
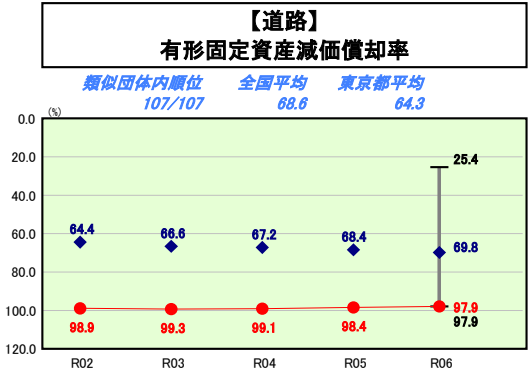


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

道路の有形固定資産減価償却率については、工作物（インフラ資産）の道路の金額のみを対象として算出しています。

橋梁については、個別計画があるものはその方針に従い、個別計画のないものは、橋梁の重要度や劣化状況に応じて優先度をつけて改修・更新します。

学校施設の有形固定資産減価償却率については、令和5年度に第二中学校屋上防水及び外壁改修工事等、令和6年度に南山小学校校舎増築工事等を実施し、施設の更新を進めてきました。有形固定資産減価償却率は前年度比で0.5ポイント改善したものの、今後も学校施設をはじめ多くの公共施設が更新時期を迎えることから、計画的かつ効率的・効果的な修繕や改修等を実施していきます。

認定こども園・幼稚園・保育所、児童館及び公民館の有形固定資産減価償却率については、老朽化が進んでいるため類似団体内平均値に比べ高い数値となっています。今後も、計画的に効率・効果的な修繕や改修等を実施していきます。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度

東京都稲城市

人	93,916	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	91,866	人(R7.1.1現在)	連	結	実	公	債	費	比	-	%		
面積	17.97	km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.2	%		
歳入総額	43,786,697	千円	将	来	負	担	比	率		15.7	%		
歳出総額	42,760,937	千円	市	町	村	類	型		R02Ⅱ-3	R03Ⅱ-3	R04Ⅱ-3		
実質収支	995,945	千円	(	年	度	毎	)		R05Ⅱ-3	R06Ⅱ-3			
標準財政規模	20,133,182	千円											
地方債現在高	18,519,939	千円											

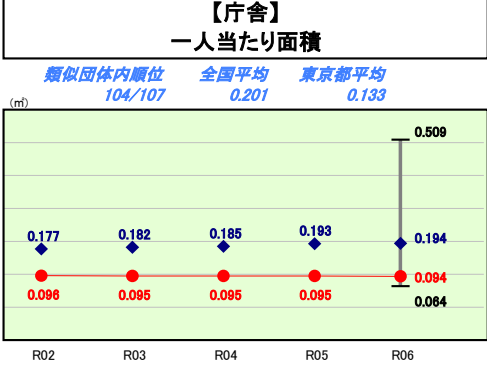
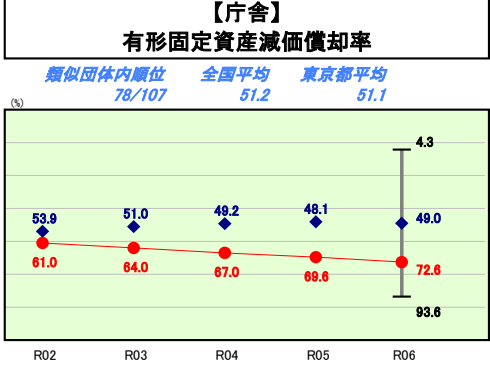
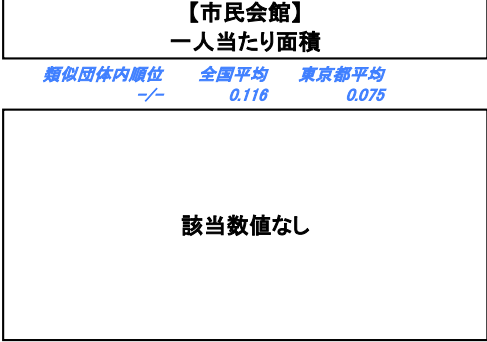
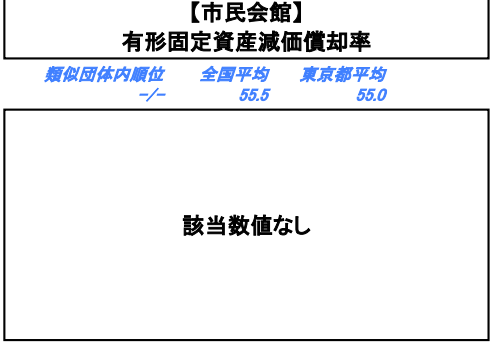
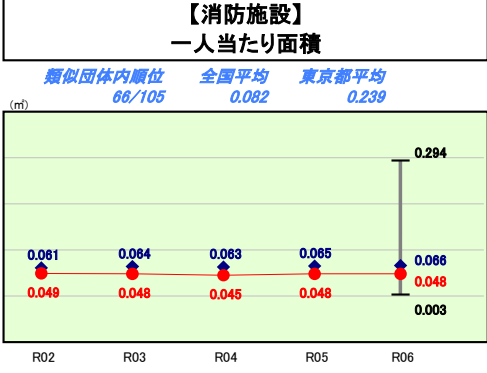
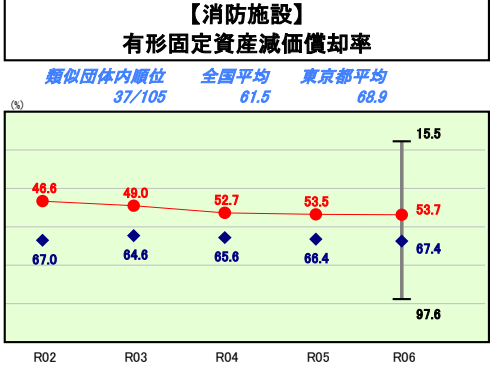
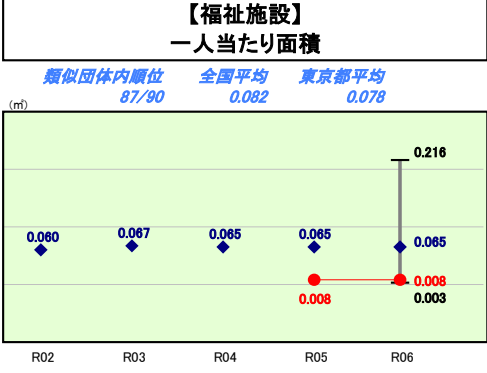
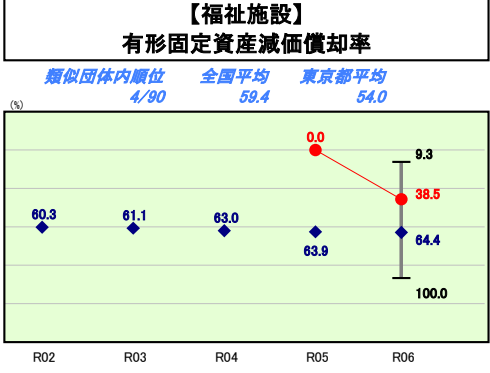
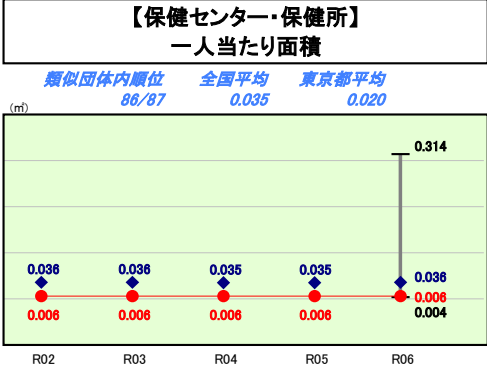
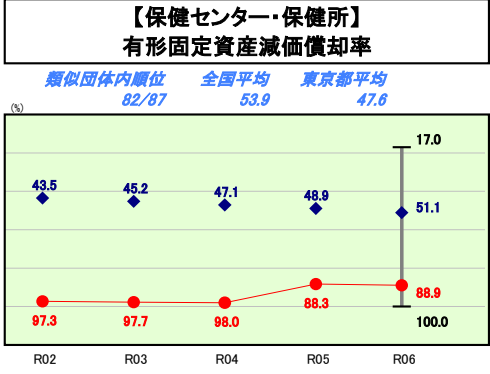
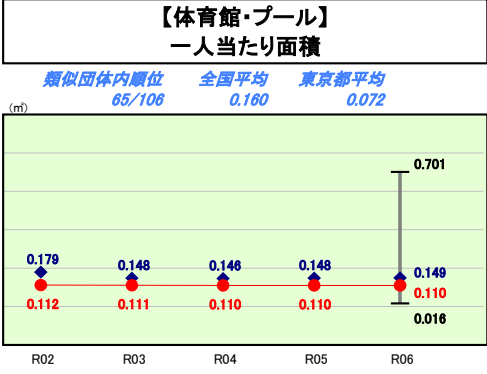
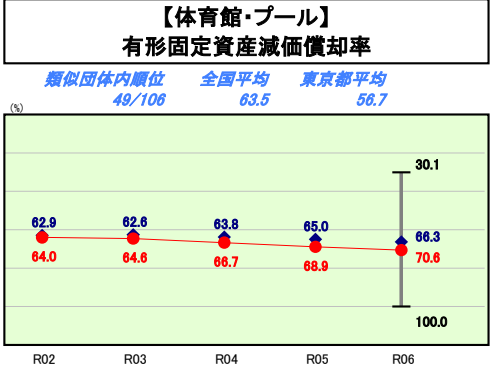
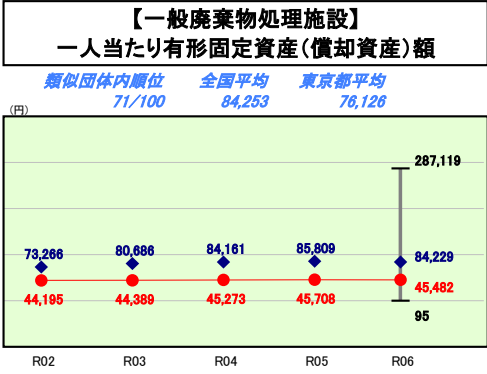
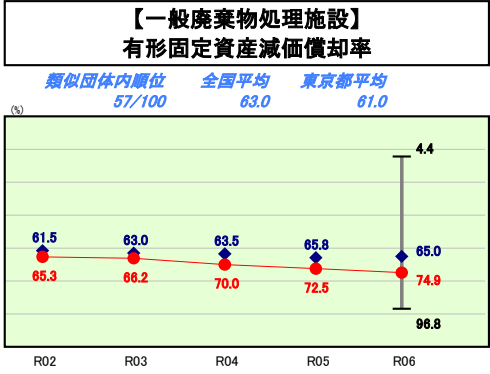
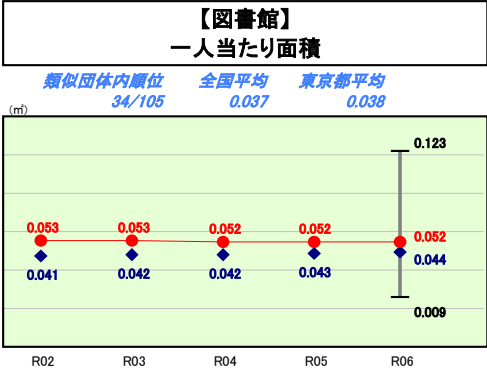
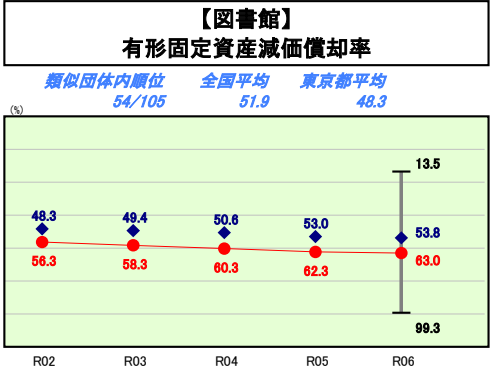


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

図書館、体育施設及び一般廃棄物処理施設の有形固定資産減価償却率については、ほぼ平均的な水準で推移しています。今後も、計画的に一定規模の改修や更新を行います。

保健施設の有形固定資産減価償却率については、令和5年度に実施した保健センター受変電設備改修工事により一時的に減少しているものの、全体としては老朽化が進んでいるため、類似団体内平均値に比べ高い数値となっています。今後も、計画的に効率・効果的な修繕や改修等を実施していきます。

消防施設の有形固定資産減価償却率については、全国平均や類似団体と比較して低い水準で推移しています。今後も、計画的に修繕などを実施し、施設の適切な維持保全を行います。

庁舎の有形固定資産減価償却率については、耐震補強工事等も含めて算出しています。毎年施設の老朽化が進んでおり、類似団体内平均値に比べ高い数値となっています。今後も、計画的に効率・効果的な修繕や改修等を実施していきます。